



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 8 日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
コード番号 5016

上場取引所 東証一部, 大証一部, 名証一部  
URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

高萩 光紀

問合せ先責任者 取締役 総務グループ 総務担当

八牧 暢行 TEL (03)5573-5129

取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当

杉内 清信 TEL (03)5573-5119

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	960,004	12.4	22,630	18.3	40,842	2.7	24,622	9.9
19年3月期第1四半期	854,158	34.1	27,695	24.4	41,972	9.5	22,401	22.6
19年3月期	3,802,447	-	132,258	-	224,236	-	106,430	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	26 56	26 55
19年3月期第1四半期	26 45	26 44
19年3月期	117 98	117 91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	2,167,616	714,837	29.5	690 86
19年3月期第1四半期	1,950,949	529,157	24.3	559 89
19年3月期	2,056,407	701,064	30.3	671 56

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	3,893	24,937	50,661	67,395
19年3月期第1四半期	43,301	26,491	70,112	64,124
19年3月期	41,200	97,576	37,401	45,249

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,980,000	9.5	53,000	29.8	94,000	18.7	52,000	28.3	56 10
通期	3,994,000	5.0	119,000	10.0	190,000	15.3	105,000	1.3	113 29

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

(注) 詳細は、6頁 4. その他 をご覧ください。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料の5頁をご参照ください。なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復を続けました。

円の対米ドル相場は、期初の118円台から他国通貨との金利差拡大などを背景に円安が進行し、期末には123円台となり、当第1四半期平均では約121円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びている一方、イランの核開発問題やナイジェリアでの紛争など地政学的リスクの高まりにより高止まりで推移し、ドバイ原油は当第1四半期平均でパーレル当たり約65ドルとなりました。銅の市況は、中国等アジア地域の需要増に支えられ堅調に推移し、LME価格は期初のポンド当たり314セントから5月には373セントとなりました。当第1四半期平均では347セントとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比12.4パーセント増の9,600億円、経常利益は前年同期比2.7パーセント減の408億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期の312億円と比較して7.0パーセント減の290億円となりました。当期純利益は前年同期比9.9パーセント増の246億円となりました。

#### 石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、ガソリン、ナフサ、C重油を除き減少し、総体として前年同期を下回りました。製品価格は原油価格の高騰に伴い上昇しました。石油化学製品並びに潤滑油は、販売量が減少し、製品価格は上昇しました。LPガスは、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比12.6パーセント増の6,767億円、経常利益は仕入価格上昇の販売価格への転嫁の遅れ等により、前年同期比9.9パーセント減の93億円となりました。

#### 金属（日鉱金属グループ）

金属事業の売上高は、金属価格の上昇を主因に前年同期比11.4パーセント増の2,785億円、経常利益は前年同期比2.0パーセント減の295億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

##### <資源・金属>

主力の銅事業は、製品価格については国際相場の上昇と為替の円安により前年同期に比べ上昇しました。販売量は生産能力の増強と生産性向上により増加しました。一方、当期購入分の買鉱条件は前年度の交渉結果が反映されたことにより悪化しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比13.1パーセント増の2,472億円、経常利益は銅価上昇、為替の円安はあるものの、海外鉱山開発プロジェクトの費用増加もあり、前年同期比0.7パーセント増の244億円となりました。

##### <電子材料>

主要製品の販売量については、電解銅箔と半導体用ターゲットが需要好調により増加しました。一方、液晶パネル、携帯電話等の生産調整の影響により、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットについては前年同期並みにとどまり、圧延銅箔は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価格を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比4.5パーセント増の332億円、経常利益は電解銅箔の製品価格改善と半導体用ターゲットの販売量増加を主因として、前年同期比6.0パーセント増の32億円となりました。

**< 金属加工 >**

伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、前期後半からの携帯電話、パソコン等のIT関連製品の在庫調整が遅れ、主力製品であるりん青銅の販売量が減少しました。特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化により販売量が減少しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクター部品及び自動車部品向けに販売が好調でした。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 2.4 パーセント増の 173 億円、経常利益はりん青銅、ブラウン管関連素材の販売量減少を主因として、前年同期比 22.6 パーセント減の 20 億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高 191 億円（前年同期は 172 億円）が含まれていません。

**その他（独立・機能会社グループ）**

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。持分法適用会社である上場3社の業績は、タツタ電線(株)については銅価高騰に伴う買い控え等により当初の予想を下回る見込みですが、東邦チタニウム(株)及び(株)丸運については順調に推移しています。

その他の事業の売上高は、前年同期比 33.9 パーセント増の 121 億円、経常利益は前年同期比 28.4 パーセント増の 15 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 74 億円（前年同期は 61 億円）が含まれています。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報****(1) 連結貸借対照表の概要**

(単位：億円)

区 分	平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 19 年 3 月期	対前期末増減
資 産 の 部	19,509	21,676	20,564	1,112
負 債 の 部	14,218	14,528	13,553	974
(うち有利子負債)	( 7,808)	( 7,557)	( 6,894)	( 663)
純 資 産 の 部	5,292	7,148	7,011	138

資産の部は、原料価格の高騰等に伴うたな卸資産の 849 億円の増加、現金及び預金の 222 億円の増加を主因に、前期末比 1,112 億円増加の 2 兆 1,676 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が 663 億円増加したことを主因に、前期末比 974 億円増加の 1 兆 4,528 億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加を主因に、前期末比 138 億円増加の 7,148 億円となりました。

これらにより、当第1四半期の自己資本比率は前期末比 0.8 ポイント低下の 29.5 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D / E レシオ）は前期末比 0.07 ポイント上昇して 1.18 倍となりました。

	単位	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期
自己資本比率	%	14.9	22.4	25.1	30.3	29.5
期末総資産	億円	15,725	15,801	18,596	20,564	21,676
期末自己資本	億円	2,337	3,534	4,675	6,225	6,403
D / E レシオ	倍	3.23	1.82	1.46	1.11	1.18
期末有利子負債	億円	7,540	6,438	6,847	6,894	7,557
時価ベースの 自己資本比率	%	21.3	31.6	45.2	45.8	50.5

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 19 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	39	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	249	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	507	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2	1
現金及び現金同等物の増減額	2	221	191
現金及び現金同等物の期首残高	639	452	639
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	1	5
現金及び現金同等物の期末残高	641	674	452

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 434 億円、減価償却費 140 億円、仕入債務の増加額 684 億円、持分法投資差 37 億円（持分法による投資利益 180 億円 - 持分法適用会社からの受取配当金 217 億円）等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 822 億円、売上債権の増加額 97 億円、法人税等の支払額 322 億円等のマイナス要因があり、差し引き 39 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 250 億円等により、249 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 74 億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加 656 億円等があり、差し引き 507 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、期首に対して 221 億円増加し、674 億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めていきます。

当中間期の連結業績は、円の対米ドル相場を 120 円、原油価格をバーレル当たり 65.6 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 323 セントと想定して、売上高は 1 兆 9,800 億円、経常利益は 940 億円、中間純利益は 520 億円と予想しています。また、通期の連結業績は、中間期業績予想に前回（平成 19 年 5 月 9 日）発表の下期業績予想を合算し、売上高は 3 兆 9,940 億円、経常利益は 1,900 億円、当期純利益は 1,050 億円と予想しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計方針の変更：新規取得減価償却資産の減価償却方法の取扱い)

減価償却資産の減価償却方法については、従来、法人税法に規定する減価償却方法による定額法(又は定率法)を適用していましたが、平成19年度税制改正において減価償却制度が見直されたため、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法(又は定率法)を適用しています。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報：償却可能限度額に達した既存減価償却資産の取扱い)

平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間での均等償却による損金算入が可能となったことから、当連結会計年度より当該規定による減価償却方法を適用しています。

これにより、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は1,442百万円増加し、営業利益は1,398百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,399百万円、それぞれ減少しています。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度末増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 1,950,949 )	( 100.0 )	( 2,167,616 )	( 100.0 )	( 2,056,407 )	( 100.0 )	( 111,209 )
流 動 資 産	951,258	48.8	1,110,046	51.2	996,793	48.5	113,253
現金及び預金	64,928		68,654		46,475		22,179
受取手形及び売掛金	330,086		379,162		371,539		7,623
有価証券	1		-		-		-
たな卸資産	480,278		579,814		494,954		84,860
その他	77,585		83,525		84,971		1,446
貸倒引当金	1,620		1,109		1,146		37
固 定 資 産	999,691	51.2	1,057,570	48.8	1,059,614	51.5	2,044
有 形 固 定 資 産	611,925		652,605		649,901		2,704
建物、構築物及び油槽	131,652		133,729		133,528		201
機械装置及び運搬具	158,071		169,872		174,386		4,514
工具器具及び備品	9,227		9,321		9,447		126
土地	285,440		281,081		281,591		510
建設仮勘定	27,535		58,602		50,949		7,653
無 形 固 定 資 産	74,380		89,409		92,754		3,345
投資その他の資産	313,386		315,556		316,959		1,403
投資有価証券	255,202		263,486		263,062		424
長期貸付金	14,168		9,124		10,175		1,051
繰延税金資産	11,240		11,366		11,237		129
その他	33,872		32,591		33,522		931
貸倒引当金	1,096		1,011		1,037		26
資 産 合 計	1,950,949	100.0	2,167,616	100.0	2,056,407	100.0	111,209
( 負 債 の 部 )	( 1,421,792 )	( 72.9 )	( 1,452,779 )	( 67.0 )	( 1,355,343 )	( 65.9 )	( 97,436 )
流 動 負 債	1,001,146	51.3	1,076,096	49.6	973,495	47.3	102,601
支払手形及び買掛金	277,826		320,920		253,935		66,985
短期借入金	456,383		441,137		447,635		6,498
コマーシャル・ペーパー	51,000		101,000		26,000		75,000
未払金	137,969		127,118		137,670		10,552
未払法人税等	9,765		6,879		29,713		22,834
その他	68,203		79,042		78,542		500
固 定 負 債	420,646	21.6	376,683	17.4	381,848	18.6	5,165
長期借入金	273,386		213,572		215,802		2,230
繰延税金負債	40,589		64,199		62,739		1,460
退職給付引当金	59,546		60,407		61,304		897
修繕引当金	15,602		13,587		14,569		982
その他	31,523		24,918		27,434		2,516
( 純 資 産 の 部 )	( 529,157 )	( 27.1 )	( 714,837 )	( 33.0 )	( 701,064 )	( 34.1 )	( 13,773 )
株 主 資 本	434,106	22.2	595,444	27.5	578,371	28.1	17,073
資 本 金	40,000	2.0	73,920	3.4	73,920	3.6	-
資 本 剰 余 金	192,949	9.9	226,762	10.5	226,762	11.0	0
利 益 剰 余 金	201,614	10.3	295,386	13.6	278,259	13.5	17,127
自 己 株 式	457	0.0	624	0.0	570	0.0	54
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40,133	2.1	44,885	2.0	44,105	2.2	780
その他有価証券評価差額金	36,058	1.9	38,898	1.8	35,987	1.8	2,911
繰延ヘッジ損益	489	0.0	105	0.0	1,528	0.1	1,423
土地再評価差額金	3,317	0.2	3,355	0.2	3,355	0.2	-
為替換算調整勘定	6,903	0.4	9,237	0.4	9,945	0.5	708
新株予約権	-	-	181	0.0	181	0.0	-
少数株主持分	54,918	2.8	74,327	3.5	78,407	3.8	4,080
負 債 純 資 産 合 計	1,950,949	100.0	2,167,616	100.0	2,056,407	100.0	111,209

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		対前年同期 増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	854,158	100.0	960,004	100.0	105,846	3,802,447	100.0
売 上 原 価	784,480	91.9	891,219	92.8	106,739	3,485,283	91.7
売 上 総 利 益	69,678	8.1	68,785	7.2	893	317,164	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,983	4.9	46,155	4.8	4,172	184,906	4.8
営 業 利 益	27,695	3.2	22,630	2.4	5,065	132,258	3.5
営 業 外 収 益	19,073	2.2	23,069	2.4	3,996	112,484	3.0
受 取 利 息	624		670		46	2,805	
受 取 配 当 金	721		1,035		314	1,751	
為 替 差 益	1,264		681		583	5,133	
負 の の れ ん 償 却 額	458		458		-	1,837	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14,428		17,989		3,561	94,895	
そ の 他	1,578		2,236		658	6,063	
営 業 外 費 用	4,796	0.5	4,857	0.5	61	20,506	0.6
支 払 利 息	3,142		3,216		74	13,102	
そ の 他	1,654		1,641		13	7,404	
経 常 利 益	41,972	4.9	40,842	4.3	1,130	224,236	5.9
特 別 利 益	712	0.1	2,958	0.3	2,246	17,453	0.5
固 定 資 産 売 却 益	275		1,204		929	2,108	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	90		36		54	13,629	
収 用 補 償 金	-		1,266		1,266	-	
そ の 他	347		452		105	1,716	
特 別 損 失	1,202	0.1	394	0.1	808	21,607	0.6
固 定 資 産 売 却 損	122		45		77	260	
固 定 資 産 除 却 損	353		309		44	5,077	
減 損 損 失	-		-		-	1,877	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	391		-		391	1,256	
構 造 改 革 関 連 費 用	149		-		149	5,204	
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	2,710	
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	4,465	
そ の 他	187		40		147	758	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	41,482	4.9	43,406	4.5	1,924	220,082	5.8
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	8,044	0.9	9,624	1.0	1,580	66,661	1.8
法 人 税 等 調 整 額	5,704	0.7	4,010	0.4	1,694	18,739	0.5
少 数 株 主 利 益	5,333	0.7	5,150	0.5	183	28,252	0.7
当 期 純 利 益	22,401	2.6	24,622	2.6	2,221	106,430	2.8



(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	-	46,027	513,506
第1四半期中の変動額												
剰余金の配当(注)			12,715		12,715							12,715
利益処分による役員賞与			449		449							449
当期純利益			22,401		22,401							22,401
自己株式の取得				27	27							27
自己株式の処分		1		0	1							1
土地再評価差額金の取崩			23		23							23
連結子会社の増加 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			252		252	3,413	489	23	221	-	8,891	6,211
第1四半期中の変動額合計	-	1	9,466	27	9,440	3,413	489	23	221	-	8,891	15,651
平成18年6月30日残高	40,000	192,949	201,614	457	434,106	36,058	489	3,317	6,903	-	54,918	529,157

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	570	578,371	35,987	1,528	3,355	9,945	181	78,407	701,064
第1四半期中の変動額												
剰余金の配当			7,421		7,421							7,421
当期純利益			24,622		24,622							24,622
自己株式の取得				54	54							54
自己株式の処分		0		0	0							0
連結子会社の増加 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			74		74	2,911	1,423	-	708	-	4,080	3,300
第1四半期中の変動額合計	-	0	17,127	54	17,073	2,911	1,423	-	708	-	4,080	13,773
平成19年6月30日残高	73,920	226,762	295,386	624	595,444	38,898	105	3,355	9,237	181	74,327	714,837

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	-	46,027	513,506
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			12,715		12,715							12,715
剰余金の配当			7,422		7,422							7,422
利益処分による役員賞与			449		449							449
当期純利益			106,430		106,430							106,430
自己株式の取得				152	152							152
自己株式の処分		4		4	8							8
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与		8		8	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			252		252	3,484	1,528	15	3,263	181	32,380	33,853
連結会計年度中の変動額合計	33,920	33,814	86,111	140	153,705	3,484	1,528	15	3,263	181	32,380	187,558
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	570	578,371	35,987	1,528	3,355	9,945	181	78,407	701,064

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	41,482	43,406	220,082
減価償却	11,257	14,043	48,808
減損	-	-	1,877
のれん償却	674	624	2,787
負ののれん償却	458	458	1,837
受取利息及び受取配当	1,345	1,705	4,556
支払利息	3,142	3,216	13,102
持分法による投資利益	14,428	17,989	94,895
投資有価証券売却益	90	36	13,629
投資有価証券評価損	391	-	1,256
固定資産除売却損	200	850	3,229
構造改革関連費用	149	-	5,204
売上債権の増減額	4,396	9,723	36,331
たな卸資産の増加額	29,186	82,208	42,631
仕入債務の増減額	487	68,384	23,951
未払消費税等の増減額	281	2,067	12,979
その他	23,049	6,545	28,029
小 計	6,659	8,092	63,465
利息及び配当金の受取額	3,391	23,290	68,762
利息の支払額	2,807	3,099	13,331
特別退職金の支払額	-	-	1,378
法人税等の支払額	37,226	32,176	76,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,301	3,893	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	29	-	186
有価証券の売却による収入	-	-	1
投資有価証券の取得による支出	13,736	1,114	1,083
投資有価証券の償還及び売却による収入	135	52	14,758
営業の譲受けによる支出	-	-	22,338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	14,013
有形固定資産の取得による支出	12,812	24,030	78,056
有形固定資産の売却による収入	948	1,928	4,335
無形固定資産の取得による支出	2,074	999	7,995
長期前払費用の支出	577	714	1,888
短期貸付金の純増減額	160	673	1,028
長期貸付による支出	7	93	279
長期貸付金の回収による収入	866	606	7,423
その他	897	100	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,491	24,937	97,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	77,933	10,768	58,679
コマーシャル・ペーパーの純増減額	10,000	75,000	15,000
長期借入による収入	5,100	12,000	29,702
長期借入金の返済による支出	10,439	10,665	82,819
株式の発行による収入	-	-	67,738
少数株主への株式の発行による収入	-	-	13,090
連結子会社の第三者割当増資による収入	2,000	-	4,000
配当金の支払額	12,715	7,421	20,137
少数株主への配当金の支払額	1,402	7,258	17,369
その他	365	227	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,112	50,661	37,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	232	135
現金及び現金同等物の増減額	164	22,063	19,110
現金及び現金同等物の期首残高	63,857	45,249	63,857
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	431	83	502
現金及び現金同等物の期末残高	64,124	67,395	45,249

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	600,318	249,589	4,251	854,158	-	854,158
(2)セグメント間の内部売上高	921	333	4,810	6,064	(6,064)	-
計	601,239	249,922	9,061	860,222	(6,064)	854,158
営業費用	591,844	231,995	9,031	832,870	(6,407)	826,463
営業利益	9,395	17,927	30	27,352	343	27,695
経常利益	10,285	30,068	1,134	41,487	485	41,972

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	206,942	30,341	12,306	-	249,589
(2)事業分野間等の内部売上高	11,512	1,390	4,587	(17,156)	333
計	218,454	31,731	16,893	(17,156)	249,922
営業費用	206,673	28,245	14,446	(17,369)	231,995
営業利益	11,781	3,486	2,447	213	17,927
経常利益	24,219	3,053	2,583	213	30,068

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	675,741	278,246	6,017	960,004	-	960,004
(2)セグメント間の内部売上高	977	279	6,114	7,370	(7,370)	-
計	676,718	278,525	12,131	967,374	(7,370)	960,004
営業費用	668,766	264,306	12,068	945,140	(7,766)	937,374
営業利益	7,952	14,219	63	22,234	396	22,630
経常利益	9,267	29,470	1,456	40,193	649	40,842

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	234,001	31,848	12,397	-	278,246
(2)事業分野間等の内部売上高	13,157	1,320	4,906	(19,104)	279
計	247,158	33,168	17,303	(19,104)	278,525
営業費用	237,969	29,816	15,476	(18,955)	264,306
営業利益	9,189	3,352	1,827	(149)	14,219
経常利益	24,383	3,237	1,999	(149)	29,470

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,827	1,021,563	30,057	3,802,447	-	3,802,447
(2)セグメント間の内部売上高	4,877	2,525	35,640	43,042	(43,042)	-
計	2,755,704	1,024,088	65,697	3,845,489	(43,042)	3,802,447
営業費用	2,679,793	971,757	62,280	3,713,830	(43,641)	3,670,189
営業利益	75,911	52,331	3,417	131,659	599	132,258
経常利益	81,918	134,050	7,590	223,558	678	224,236

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	844,795	124,218	52,550	-	1,021,563
(2)事業分野間等の内部売上高	42,241	5,333	17,846	(62,895)	2,525
計	887,036	129,551	70,396	(62,895)	1,024,088
営業費用	841,897	130,294	64,320	(64,754)	971,757
営業利益	45,139	743	6,076	1,859	52,331
経常利益	127,762	2,198	6,627	1,859	134,050

(注)事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

## 6. その他の情報

### (企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。なお、金属（日鉱金属グループ）については、事業分野別に経営成績を区分しています。

当第1四半期の連結子会社は114社、持分法適用会社は15社です。（注）  
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

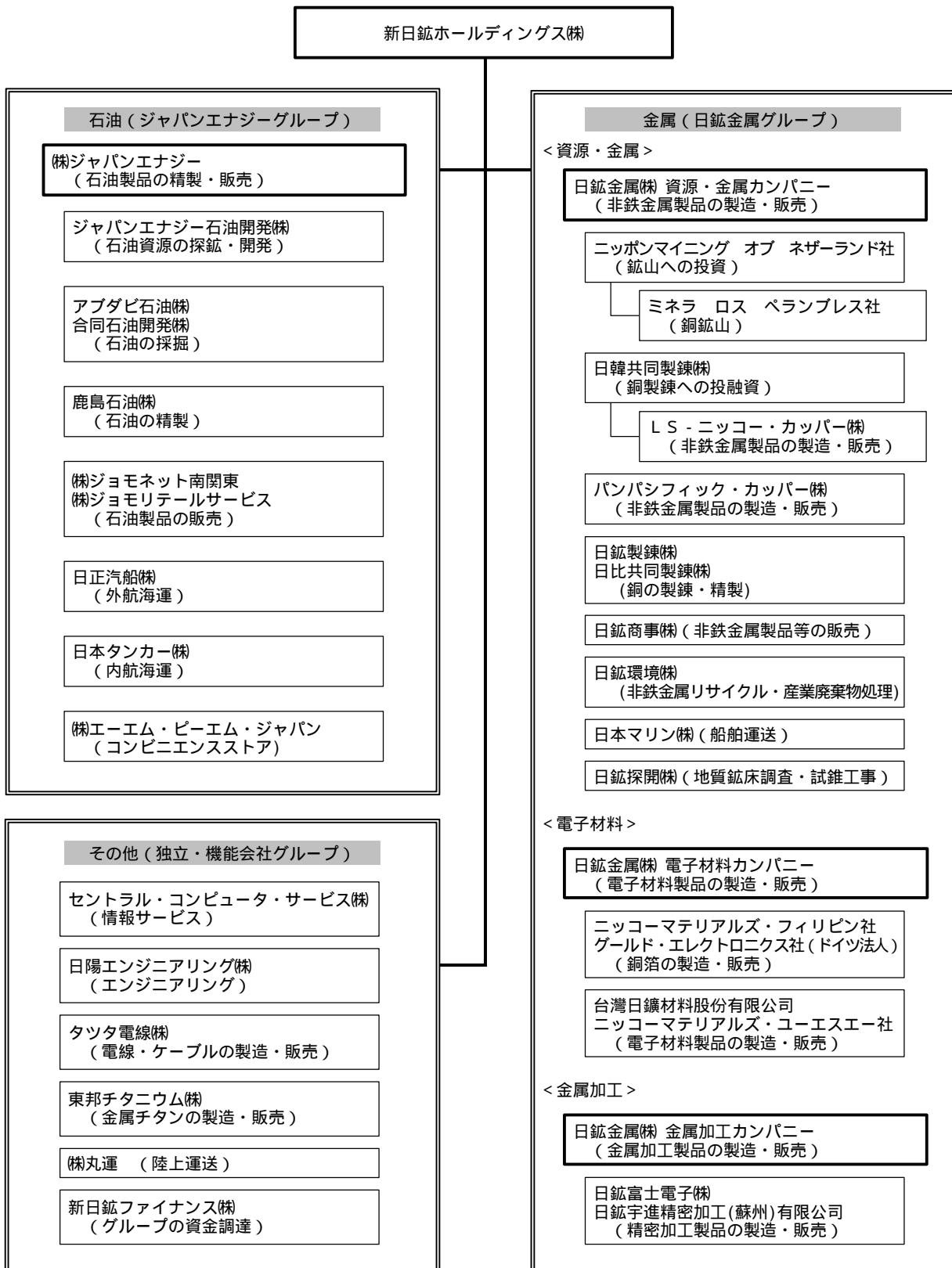
セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油，天然ガス等の石油資源の 開発・採掘</li> <li>ガソリン，ナフサ，灯油，軽油， 重油，LPガス，潤滑油等の製造・ 販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に附帯関連する船舶運送・ その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー， 鹿島石油(株)，(株)ジョモネット南関東， (株)ジョモリテールサービス， ジャパンエナジー石油開発(株)， 日正汽船(株)，日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)，合同石油開発(株)， (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅，金，銀，硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物 処理</li> <li>金属事業に附帯関連する船舶運送・ その他</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 資源・金属カンパニー， パンパシフィック・銅(株)， 日鉱製錬(株)，日比共同製錬(株)，日鉱商事(株)， ニッポンマイニング オブ ネザーランド社， 日韓共同製錬(株)，日鉱環境(株)， 日本マリン(株)，日鉱探開(株) <u>主要持分法適用会社</u> LS-ニッコー・銅(株)， ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> <li>銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料 等の製造・販売</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 電子材料カンパニー， ニッコーマテリアルズ・フィリピン社， グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)， 台湾日鑛材料股份有限公司， ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> <li>精密圧延製品(伸銅品，特殊鋼製品)， 精密加工製品等の製造・販売</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 金属加工カンパニー， 日鉱富士電子(株)， 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス，エンジニアリング， 電線及びチタンの製造・販売， 陸上運送，その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)， 日陽エンジニアリング(株)，新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)， 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)， (株)丸運(東証1部上場)

(注) 当第1四半期における連結子会社の異動は以下のとおりです。

増加 1社 (業容拡大) 韓国日鉱マテリアルズ(株)

減少 1社 (合併) 日鉱メタルプレATING(株)

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成 19 年 6 月 30 日現在の状況です。

2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。